

国における平成20年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに教え育てる使命を負っている。しかしながら、社会の変化とともに子どもたちを取り巻く環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積している。子どもたちの健全育成をめざす豊かな教育を実現させるためには、教育環境の整備を一層進める必要がある。

平成19年度の文部科学省所管の一般会計予算は、前年度比2.7%増となったが、市町村が教育施策を進めるために必要不可欠な地方交付税交付金は削減されているため、下記の項目を中心に、平成20年度予算の拡充をされるよう強く要望する。

記

- 1 子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること
- 2 少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること
- 3 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関わる予算を拡充すること
- 4 子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること
- 5 危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- 6 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額を見直し、地方交付税交付金を増額すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月21日

千葉県成田市議会